



介護される人もする人も、みんな笑顔に！北海道連絡会

# 介護に笑顔ニュース

訪問介護サービスにおける

2024年9月12日

**介護報酬改定後の影響調査結果 記者会見報告！**

北海道連絡会

2024年9月12日

令和6年介護報酬改定後の影響調査

割「閉鎖・休止を検討」

朝日新聞  
北海道新聞  
毎日新聞  
赤旗新聞  
NHK



笑顔連絡会では2024年7月から8月にかけて、令和6年介護報酬改定でマイナス改定となった北海道内1712の訪問介護事業所に、経営的影響をアンケート調査した結果を2024年9月12日、道政記者クラブで記者会見を行いました。会見の冒頭で太田眞智子共同代表は、今回取り組んだ目的と趣旨説明で「過去5年間で道内の訪問介護事業所は358事業所が閉鎖している。道内では訪問介護事業所がひとつもない自治体が12あり、1事業所しかない自治体も70か所になっている。」と説明。アンケート調査結果を井上さんから報告し「住宅併設の有無に関わらず52%が経営悪化と回答。19%の事業所が今後、閉鎖、休止を検討している。66%が報酬改定引き下げの影響と回答しており87%が再改定や見直しを望んでいる。今後、札幌市や北海道に要望書を提出し、引下げ撤回、報酬の再改定を訴えて行く予定」。記者からは、担い手の高齢化について実態はどうか(赤旗)、事業所がひとつもない地域はどうしているのか(毎日)、小規模事業で閉鎖となったのはどのくらいあるのか(道新)など質問が飛び交いました。調査にご協力いただいた皆様ありがとうございました。



介護される人もする人も、みんな笑顔に！北海道連絡会 (道民医連内:011-758-4585)



調査内容を報告する(左から)本田井上の副理事長、北海道中

### 訪問介護事業所

「減収」5割  
介護サービスの充実をめざす事業者や従事者でつくる「介護に笑顔に！北海道連絡会」は12日、今年4月に施行された訪問介護サービスの基本報酬引き下げの影響調査の結果を発表しました。「減収」との回答が5割を超え、2割が「事業所の閉鎖・休止を検討」と答えました。道内の訪問介護事業所1743事業所を対象に

### 基本報酬引き下げ 連絡会が影響調査

実施。543件の回答が寄せられました。北海道庁で記者会見した本田眞智子共同代表(勸業福祉社会理事長)は、「国は、高い利益率を言うが、北海道では1カ所行くのに40〜50分かかること、ヘルパーのやりくりの大変さなどがあり、実態に合わない」と指摘。道内12自治体で訪問介護事業所がなく、1カ所しかない自治体は70自治体で、「在宅で暮らしたくても事業所がないと

いう事態になる」と訴えました。北海道医師会の井上晃書記次長は、回答した事業所では従事者10人未満が過半数で、「札幌市も含め小規模事業者が地域を支えている」と指摘。担い手について「現場は50代、60代が主力で、70代は当たり前。80代の人もいる」と述べ、若い世代が働き続けられる処遇改善を国の責任で行うべきだと語りました。連絡会は、北海道と札幌市に対し、国に訪問介護報酬の臨時改定(引き上げ)などを求めるよう要請するとしています。

## 「閉鎖・休止を検討」2割

## 訪問介護 2割閉鎖検討

### 市民団体 道内398事業所調査

札幌市の市民団体が北海道の訪問介護事業所に398事業所の約2割が経営難により閉鎖や休止を検討していることが12日、分かった。今春の介護報酬改定に伴う訪問介護サービスの報酬引き下げで、多くの事業所で苦しい経営を余儀なくされている実態が浮き彫りになった。調査は市民団体「介護される人もする人もみんな笑顔に！北海道連絡会」が、道内1712事業所を対象に7〜8月に実施。経営難により事業所の閉鎖・休止を検討しているのは76事業所で、従業者10人以下の小規模事業所が目立った。同会は今後、道や札幌

(木村みなみ)

FAX情報と資料提供をセットした会員制の医療情報提供システム

会員情報

# メディア21

〒北海道医療新聞社  
札幌市中央区大通西6丁目  
北海道医師会館  
TEL 011(221)7777  
FAX 011(281)2678

2024年9月20日(金曜日) 第7187号

※複製などによる第三者への提供は著作権の侵害になります。

## 訪問介護事業所の5割が「減収」—報酬改定調査

「介護される人もする人も、みんな笑顔に！北海道連絡会」は、2024年度介護報酬改定で唯一基本報酬引き下げとなった訪問介護事業所を対象に影響を調査。道内548事業所のうち2.3%が、収益が「悪化した」と回答した。398事業所中19.2%は「今後、事務所の閉鎖・休止を検討している」とした。同会は調査結果を基に、道や札幌市に対して、国に介護報酬の再の期中改定や、事業所への財政的支援等を求める方針だ。